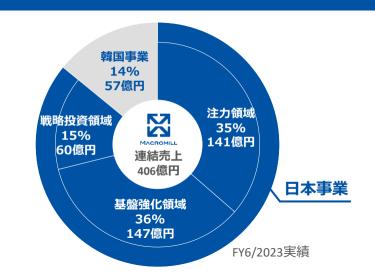
3. 事業区分と提供サービス概要

事業区分と内訳

韓国事業

- 注力領域が当社の基幹事業で、最も収益性の高い事業
- 戦略投資領域は将来の利益貢献、売上二桁伸長を目指す
- 基盤強化領域は参入障壁の構築/強化が目的の事業



日本事業	注力領域	オンラインリサーチ 独自に開発した自動インターネットリサーチシステムを利用し、消費者パネルへのアンケート調査をオンラインで実施するインターネットリサーチ
		デジタルリサーチ 使用許諾のあるパネルのCookieや広告IDを活用したデジタル行動ログデータ分析・デジタル広 告効果測定サービス
	戦略投資領域	データコンサルティング: 事業戦略、データベース構築、データ分析、利活用まで、マーケティングの一気通貫したコンサルティングサービス
		グローバルリサーチ: 日系企業のグローバル展開を支援するリサーチ、及び東南アジア・中国における現地調査サービス
		新規事業: 生体データの取得・提供を行うライフサイエンス事業、広告配信等の新規事業
	基盤強化領域	代理店等との合弁事業(電通との」v、博報堂との」v、その他子会社等) オンラインリサーチを強みとし、パートナー企業とともにマーケティング・リサーチ・サービスを 提供
		オフラインリサーチ: 会場調査・座談会・1対1でインタビューを行う対面形式でのリサーチサービス
		データベースサービス(データ提供): 一部パネルに対する消費者購買履歴等をデータベース化し販売するサービス

オンラインリサーチ、オフラインリサーチ、グローバルリサーチの提供に加え、日本で既に実施している購買データ提供に係るサービスを開始

①日本:注力領域(オンライン・デジタルリサーチ)

- 収益性の高いオンラインリサーチ、デジタルリサーチに再フォーカス
- 当該領域の売上・利益成長に注力し、利益率の着実な改善を強い意思を持って実現する

売上実績と中計の目標数値

売上の目標 平均成長率: 7 % (3Y CAGR)

位置づけと 目指す方向: 高収益性と安定成長の追求



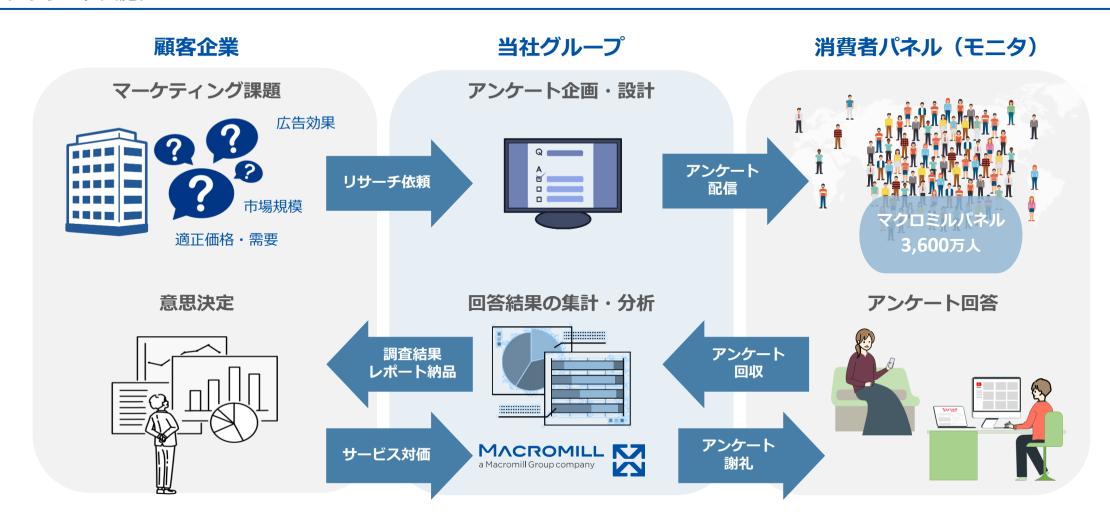


- オンライン及びデジタル領域の強みを再構築し、市場成長率を 上回る売上伸長への回復を目指す
- 2023/6期の売上総利益率:60%程度
- ■売上伸長が一番の収益改善ドライバー
- さらに自動化やリサーチ基幹システムの刷新等、生産性の向上 に注力し、利益率・利益額の最大化を目指す
- ■営業一人当たり売上
- ■売上に対する原価人件費+外注費比率

オンラインリサーチ サービス説明

- 顧客企業のリサーチニーズを反映した調査票を、パネルに配信して回答を収集
- インターネットを活用することで、タイムリーかつ低価格なサービスの提供が可能
- サービス対価は「質問数×送付人数」、アドホック案件が多く年間3万件以上の案件実績

オンラインリサーチ実施フロー



オンラインリサーチ 調査事例

調査概要: Z世代のビール消費に関する実態調査

調査対象:世代別ビール飲用者、ビール非飲用者

回答者数:1,242人

調査実施期間:2022年11月24~28日



調査結果サマリー

- Z世代の1年間のビール飲用割合は男性55%、女性34%、年上世代と比べると低い
- ビールへの「親しみ・日常感」が"やや遠い"
- 求めるビール、カギの1つ目は「飲みやすさ」
- カギの2つ目は「クラフトビール」
- Z世代は、自分好みのビールを開拓中



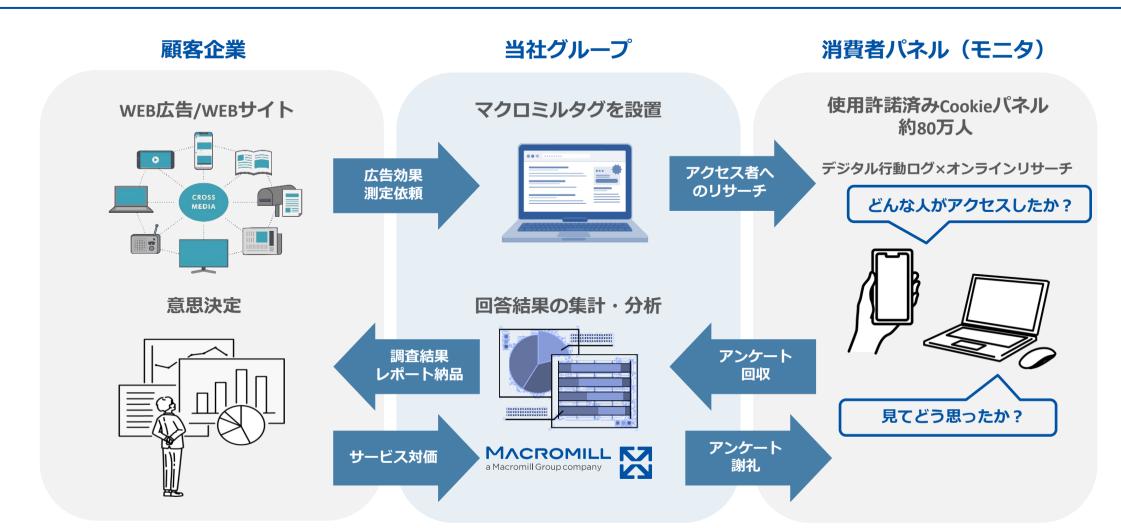




デジタルリサーチ サービス説明

- 使用許諾のあるパネルのCookieや広告IDを活用したデジタル行動ログを分析し、デジタル広告効果測定を実施 (デジタル行動ログ×オンラインリサーチ)
- Cookieレス時代を見据えプラットフォーマーとタグを活用しない計測手法を開発中 2023年12月、Google の YouTube 広告における第三者計測パートナーに認定

デジタルリサーチ実施フロー



デジタルリサーチ 調査事例

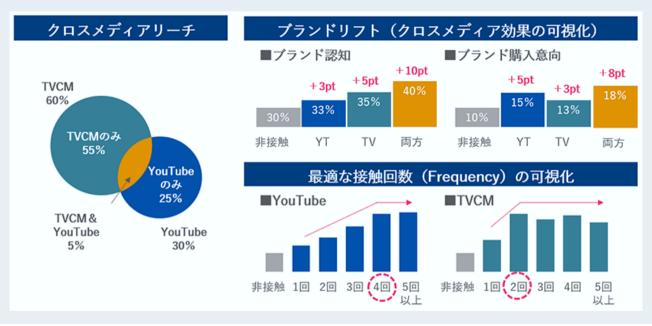
調査概要:キャンペーンのクロスメディア効果測定

調査目的: テレビ・Youtubeなど、それぞれの媒体別にどの程度の効果があったのかを調べたい

調査内容

- クロスメディア評価を行い、広告のリーチ状況、ブランドリフト状況を測定
- クロスメディア効果の可視化、最適な接触回数を可視化

調査結果サマリー YouTubeは段階的に増えていき、TVCMは2回目の接触でピークを迎えている



②日本:戦略投資領域

■ 事業モデルの変革を継続し、コンサルティング領域を含む新規事業の拡大、ソリューション提供、 プラットフォーム化を推進する

売上実績と中計の目標数値

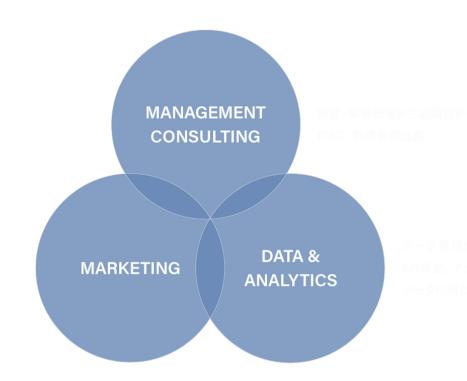


コンサルティング サービス説明

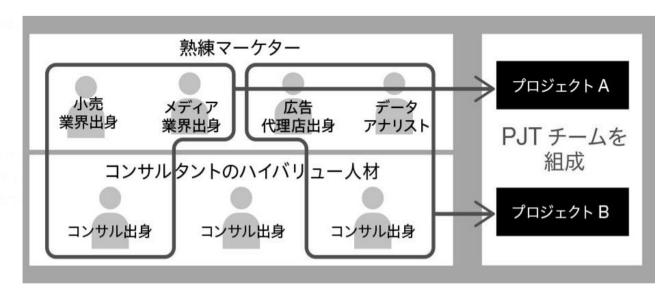
- 戦略から実行まで、コンサルティング・マーケティング・データアナリティクスの領域を一気通貫で支援
- 様々な経験のあるマーケターやアナリストと、コンサルタントのハイバリュー人材がタッグを組みプロジェクト チームを組成することが大手コンサルファームとの違い

コンサルティングサービスの特徴

経営・事業戦略から、組織設計・管理、システム・DB構築、施策の実行・検証まで 広く深いマーケティングの領域すべてを一気通貫でご支援 オンラインリサーチと比べて1案件規模が大きく、受注までのリードタイムが長い







コンサルティング サービス事例

事例概要:新規のマーケティング支援サービスの伴走支援

実施目的

三井住友カードの「Custella」の立ち上げ、事業化推進支援

✓ SMBC 三井住友カード

支援内容

- 三井住友カードの保有するキャッシュレス決済データとマクロミルの自社パネルを通じて取得した多種多様なデータを掛け合わせることで新たな価値を創出
- 断片的ではなく、企画からデータ処理・抽出部門まで一気通貫の支援
- 企画プランニング部門、データ抽出処理部門、データ分析部門にトータルで27名ほど常駐
- 分野に応じた組織改善、ツール開発、メンバーの育成教育などを柔軟かつスピーディに実施

☞コンサルティングのサービス活用事例







グローバルリサーチ サービス説明

- 2023年6月期末に欧米のマーケティングリサーチ子会社をToluna社に売却 対価としてToluna社の株式を17%引き受けたため、Toluna社が持分法適用会社へ
- 当社グループとしては日本・アジアに経営資源を集中、グローバル市場は日系企業のグローバルリサーチ、及び東南アジア・中国における現地企業の現地リサーチに注力

グローバルリサーチの特徴

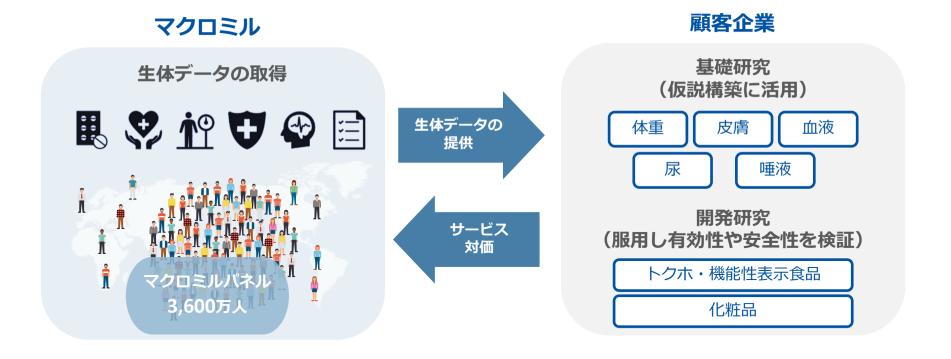
オンラインリサーチが強み 多国間調査が多く、1案件規模が大きい



新規事業 サービス説明(ライフサイエンス)

- マクロミルパネルを活用した新規事業として2021年より開始
- ヒト臨床試験受託サービスを、豊富な知見と高い技術を有する外部パートナーと提携し、一気通貫で提供
- オンラインリサーチと比べて1案件規模が大きく、受注までのリードタイムが長い

ライフサイエンス サービスの特徴



☞ポーラ化成工業様のサービス活用事例

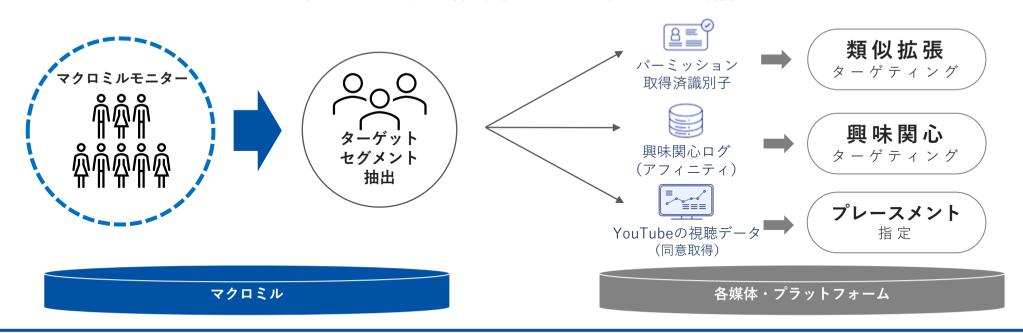
- サイエンス領域での技術構築支援パネルから肌や唾液などの生体データを大規模に取得するための臨床試験
- プロダクト開発のサポート 実際に使用しストレス軽減効果等を検証するための介入試験の実施支援

新規事業 サービス説明(広告配信)

- 自社パネルのデータに基づいたデジタル広告配信および運用
- リサーチや、購買データ、使用許諾を得ているCookieデータを用いて、プライバシーに配慮した上でターゲットセグメントに対してデジタル広告を配信するソリューション

広告配信サービスの特徴

広告ID・ハッシュ化された個人情報(PII)を活用し、 Cookieレスの影響を受けずに様々なターゲティング広告配信が可能



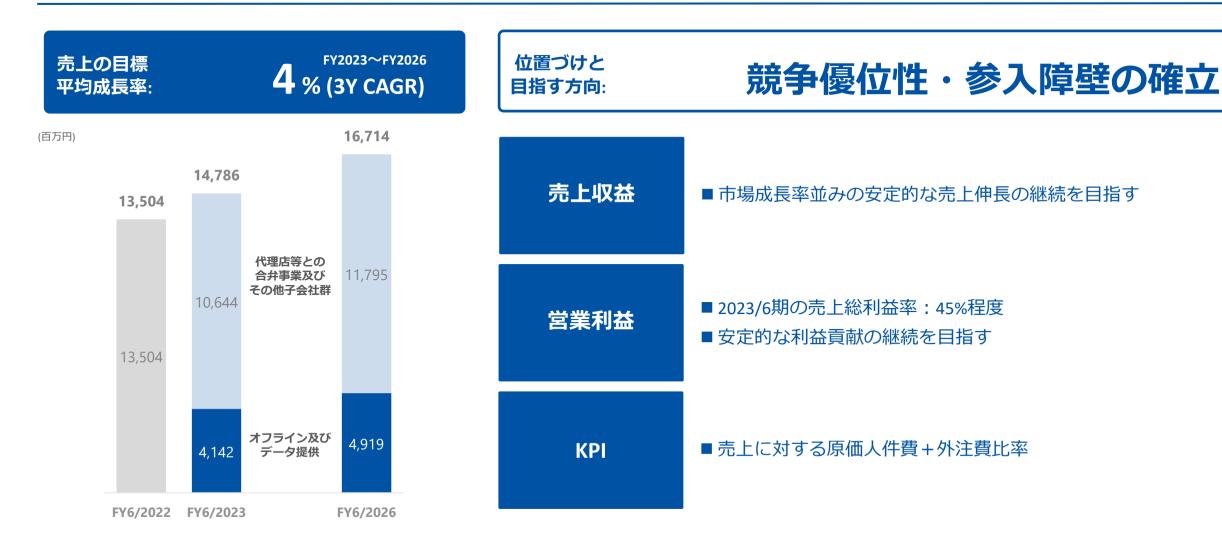
☞大塚製薬様のサービス活用事例

- 半分の配信単価で、ポテンシャルの高いユーザーにアプローチ
- CPMの大幅減&ターゲティング精度により、低CPCによる効率的な送客を実現

③日本:基盤強化領域

- 競争優位性の確立・参入障壁の構築を目的とした事業の維持・強化を目的とする事業区分
- この事業区分では、安定的な売上・利益貢献の維持を目指す

売上目標と今後の事業計画のポイント



代理店との合弁事業、その他の子会社

- 雷诵、博報堂、両社のインハウスリサーチ子会社を当社の連結子会社化し共同経営
- 2023年7月にパネルネットワーク提供事業者であるモニタス社を子会社化しパネルを強化

電涌マクロミルインサイト(電涌との合弁事業)

2012年に電通のインハウスリサーチ会社である電通マー ケティングインサイトとの合弁事業を開始 現在当社が株式52%を保有し、連結子会社として事業を 運堂



H.M.MARKETING Research (博報堂との合弁事業)

2018年に博報堂のインハウスリサーチ会社である東京 サーベイリサーチとの合弁事業を開始 現在当社が株式51%を保有し、連結子会社として事業を 運営



その他の子会社



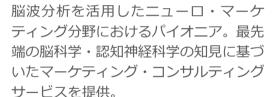
株式会社ケアネットとの合弁会社。 マクロミルのリサーチノウハウと、 ケアネットが持つ医療分野での豊 富な知見・人材を融合した医療分 野に特化した調査会社。





マクロミルの会員から約3万人の購 買パネルや購買データベースの管 理・構築を行う。購買×意識デー 夕の収集や分析レポートの作成な ど、消費者の購買動向把握に特化。







消費者パネルネットワークの提供事業者。 企業か販売やリピーター獲得のために会 員化した「顧客データ」をもとに、モニ ターマーケットプレイスやインサイト発 掘のための環境を提供。

オフライン及びデータ提供

- オンラインリサーチと組み合わせることで、より付加価値の高いサービスの提供が可能
- オフラインリサーチでパネルの実際の反応や声を深堀り、購買・支出データで「いつ、どこで、誰が、何を、いく つ、いくらで、誰のために」購入したかを分析

オフラインリサーチ

- パネルに特定の会場に来てもらい、実際に試作品や製品を体験 した後に、評価・感想を聴取する調査
- 調査票を郵送したモニタが回答を記入、調査票を返送してもら う調査
- 1対1や座談会形式でインタビューを行う調査



85㎡の模擬店舗



設営イメージ

データ提供

- パネルにバーコードスキャナを貸与し、日々の購買データを収集。消費者購買履歴をデータベース化し提供している商品購買調査サービス
- パネルに家計簿アプリをインストールしてもらい、日々のすべての支出データを記録。支出データを元にした追跡調査も可能











4韓国事業

- 韓国市場でのマーケットシェア拡大を受け、これまでとは異なる成長フェーズへ
- 新たなビジネス拡大を見込み、独立した形でセグメント開示

FY6/2026

売上目標と今後の事業計画のポイント

売上の目標 FY2023~FY2026 位置づけと 日本事業の成長プロセスの再現 % (3Y CAGR) 平均成長率: 目指す方向: (百万円) ■市場シェアが拡大し新たな成長フェーズへ移行したものと整理、従来対 比で抑えた目標設定とする 売上収益 ■日本で成功しているデータ提供ビジネスを韓国でも本格化するなど、事 業モデルの変革を進める ■データ提供ビジネスへの投資を積極化 ■データ提供ビジネスが拡大することにより、収益モデルの変化が見込ま 営業利益 7,000 れる 5,725 - 計画最終年(FY6/2026)に収穫期入りを目指す 5,024 **KPI** ■新たな取り組みの売上・利益貢献やクライアント事例 FY6/2022 FY6/2023

韓国事業説明

- オンラインリサーチを強みとしたサービスを展開、韓国オンラインリサーチNo.1
- 日本同様に自社パネルが強み、韓国の主要なリサーチ会社として唯一自社パネルを保有
- 2023年より自社パネルを活用した購買データ提供サービス等の新サービスを開始

韓国事業の特徴

韓国市場は日本市場よりもオンラインリサーチの比率が低くコロナ禍の影響でオンライン化が加速 日本と異なり競合は海外のマーケティングリサーチ会社

- 1998年10月 オンラインリサーチ会社として設立
- 2012年2月

韓国の調査会社EMBRAIN CO.,LTDの株式の51%を取得し子会社化、8月にマクロミルコリアと統合しMacromill Embrain Co.,Ltdに商号変更

■ 2020年7月

韓国における連結子会社であるMacromill Embrain Co.,Ltdがコスダック市場(KOSDAQ)に株式を上場





Embrain総パネル数: 170万人

性別·年齢層	*国勢調査	弊社パネル 構成比
男性	51%	44%
女性	49%	56%
14~19歳	9%	17%
20~29歳	20%	30%
30~39歳	20%	27%
40~49歳	25%	18%
50~59歳	26%	8%

